

平成 27 年度の取組

平成 27 年 11 月 30 日現在

1 職員の派遣・出向

○ 県職員

派遣先	業務内容	職種	人数	期間
宮城県	農地・農業用施設等の災害復旧業務	総合土木	1名	H27. 4. 1～ H28. 3. 31
	漁港・海岸施設等の災害復旧業務	総合土木	1名	
	道路・河川等の災害復旧業務等	総合土木	1名	
	災害復旧に伴う住宅等新築にかかる建築 確認業務等	建築	1名	
岩手県	水道施設復旧業務	電気	1名	
福島県	観光業務	一般事務	1名	
			計 6名	

○ 警察

派遣・ 出向先	業務内容	職種	人数	期間
福島県	機動隊業務	機動隊	67名	H27. 9. 8～ H27. 9. 27
	警察業務	警察署	2名	H27. 4. 1～ H28. 3. 31

○ 市町職員【消防職を除く】(平成 27 年度年間派遣予定人数)

派遣先		延べ人数	派遣元市町
県	市町村		
宮城県	石巻市	6名	桑名市、鈴鹿市(2名)、伊賀市、菰野町(2名)
	山元町	1名	津市
	南三陸町	1名	鳥羽市
岩手県	陸前高田市	1名	松阪市
福島県	相馬市	2名	菰野町
	新地町	1名	四日市市
計		12名	

2 被災地支援

【防災対策部】

- 県内水族館による久慈市水族館「もぐらんぴあ」への魚類支援にかかる調整
- 東日本大震災被災地派遣職員活動記録集追補版の作成
- 宮城県・三重県知事懇談会で、復興への引き続きの協力を合意
- 「みえ地震対策の日シンポジウム」で、被災地の状況にかかるパネル展示と資料の配布（12月6日）
- 東日本大震災五周年追悼式を県庁講堂で実施予定（3月11日）

【健康福祉部】

- 日本赤十字社の募金箱を県本庁舎に設置（通年）
- 県民の方から同意をいただいた義援金を、「東日本みやぎこども育英募金」に寄付（通年）

【環境生活部】

- 文化財レスキュー等をニーズに応じ支援
- 県立図書館および市町立図書館等で、東北地方の歴史や文化の紹介、災害ボランティアに関する情報提供、観光パンフレットの提供などを行う「東北を知ろう、東北へ行こう！」と題したキャンペーンの実施（39館参加）

【農林水産部】

- メールマガジン（三重の里ファン倶楽部）による被災県のグリーン・ツーリズムを紹介（6月26日、9月17日）
- イベント等で被災県の物産PR等を実施及び被災県のグリーン・ツーリズムを紹介
 - ・「さいくう平安の杜フェスタ」で物産PR等・グリーン・ツーリズムを紹介（10月24日）
 - ・「多面的機能の維持・発揮活動第8回『みえのつどい』」で物産PR等・グリーン・ツーリズムを紹介（12月12日）
- 久慈市のグリーン・ツーリズム実践者と三重県の実践者との交流を実施
 - ・「第2回いなかビジネス実践者大会」に久慈市の実践者来県依頼中（2月9日開催予定）
- 「東日本大震災チャリティーイベント in 伊勢安土桃山文化村」で物産販売を通じて募金活動に協力（7月11日、12月5日）
- 食堂運営会社と連携し、県庁食堂において東北（被災地）産食材を使ったメニュー提供（「みんなで応援！東北を食べよう」キャンペーン）を実施（11月24日～27日）
- イベント等を通じて、現地の復興状況等を紹介するパネル展示等を開催し、県民や関係者に情報を提供
 - ・「みんなで応援！東北を食べよう」キャンペーンでのパネル展示（県庁食堂 11月24日～27日）
 - ・「農業農村整備技術シンポジウム」でのパネル展示（三重大学）（12月3日）
 - ・「農大祭」でのパネル展示（農業大学校 12月6日）
 - ・「多面的機能の維持・発揮活動第8回『みえのつどい』」でのパネル展示（県総合文化センター）（12月12日）
- 宮城県の農林水産業の現状を知ってもらうため、「みやぎの復旧復興セミナー」を宮城県と共催で実施（県教育文化会館 8月27日）
- 宮城県の農業農村の復旧復興をパネル展示でPR（県庁県民ホール 8月24日～28日）

【雇用経済部】

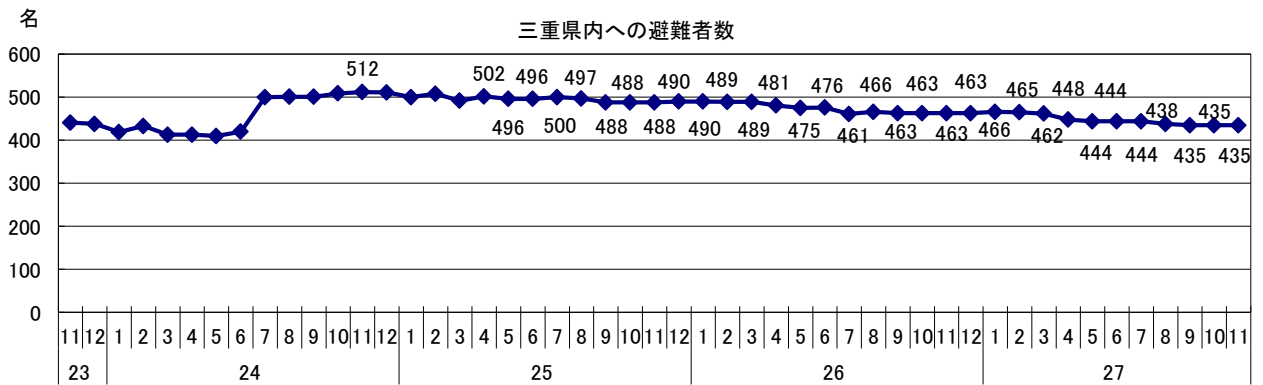
- 「東日本大震災チャリティーイベント in 伊勢安土桃山文化村」で被災地への募金活動を支援
(7月11日、12月5日)
- 東北地方の観光パンフレットを配布 (通年)

【教育委員会】

- 気仙沼市及び南三陸町へスクールカウンセラーを派遣 (通年)
- 学校防災交流事業で、宮城県の中学生及び教職員 12 名を三重県に招待 (8月3日～6日)
- 高校生及び中学生等が宮城県及び福島県を訪問し、ボランティア活動や交流等を実施 (8月4日～7日)

3 県内避難者支援

- 避難者数 (平成 27 年 11 月 30 日現在)
 岩手県 115 名 宮城県 51 名 福島県 176 名 茨城県 60 名 千葉県 14 名
 栃木県 11 名 埼玉県 5 名 神奈川県 3 名 計 435 名 (143 世帯)



※ピークは、平成 24 年 11 月末現在の 512 名

	岩手県	宮城県	福島県	茨城県	その他	合計
四日市市	112 名	17 名	45 名	54 名	18 名	246 名 (68 世帯)
津市	0 名	3 名	39 名	0 名	6 名	48 名 (15 世帯)
鈴鹿市	1 名	13 名	14 名	0 名	0 名	28 名 (11 世帯)
その他市町	2 名	18 名	78 名	6 名	9 名	113 名 (49 世帯)
合計	115 名	51 名	176 名	60 名	33 名	435 名 (143 世帯)

【防災対策部】

- 避難者の総合相談窓口として、三重県を避難先として検討している方に対し、一時的避難場所等の情報を収集・提供し、円滑に手続きが進むようサポート (通年)
- 県内避難者を対象とした支援窓口や各種情報を県ホームページに掲載 (通年)
 被災地からの被災者受入状況 (毎月末現在を翌月初旬に公表)
 岩手県からの地域情報紙「いわて復興だより」(第 82 号～第 96 号) のリンク
 宮城県からの地域情報紙「みやぎ復興プレス」(第 35 号～第 42 号) のリンク
 宮城県からの地域情報紙「みやぎ復興定期便」(第 13 号～第 20 号) のリンク

福島県からの避難者向け地域情報紙「ふくしまの今が分かる新聞」(第31号～[第37号](#))のリンク
 全国知事会「岩手県・宮城県・福島県任期付職員採用試験合同説明会」へのリンク (5月23日)
 福島県「被災者のくらし再建相談ダイヤル」へのリンク (6月18日)
 福島県「東日本大震災に係る応急仮設住宅の供与期間の延長について」へのリンク (7月20日)
 総務省「マイナンバー制度と個人番号カード」へのリンク (8月10日)
 福島県「災害救助法の対応から新たな支援策への移行について」へのリンク (8月29日)
 福島県「平成27年度ふるさとふくしま帰還支援事業の二次募集」へのリンク (9月8日)
 福島県「帰還や生活に関する相談会について(大阪・名古屋・札幌会場)」へのリンク (11月20日)

- 避難元自治体、ボランティア団体、県等からの情報を避難者へ提供(通年)
 - 総務省 1件 「マイナンバー制度」案内リーフレット
 - 宮城県 1件 「みやぎ避難者帰郷支援センター」案内チラシ
 - 福島県 [8件](#) 避難者向け情報紙「ふくしまの今が分かる新聞」 7件
[「帰還や生活に関する相談会」チラシ](#)
 - 避難者支援団体 [6件](#) 立て干しへの招待チラシ
 ふるさと全国県人会まつり2015
 「311県外避難者について考えよう in みえ」案内チラシ
 映画「小さき声のカノン～選択する人々～」上映会案内チラシ
 「芋煮会2015」案内チラシ
[「震災孤児遺児応援金給付」募集要項](#)
 - 三重県 [1件](#) [齋宮歴史博物館への招待状](#)
- 県内避難者からの相談受付(通年)
 - 5月1件 内部被ばく検査について
 - 6月3件 被災地支援、避難者支援、外国人の支援について

【総務部】

- 被災者への職員公舎の提供 1戸1名

【健康福祉部】

- 災害救助法に基づく被災県からの応援要請に応じ、避難者への住宅の提供 3戸13名

【環境生活部】

- 県立図書館において、「岩手日報」「河北新報」「福島民報」(H23.7～H24.3月分)を保管
- 県立図書館において、被災地の地元紙「福島民友」「福島民報」を提供
- [県内避難者に、齋宮歴史博物館の招待状を提供\(有効期間 平成27年11月20日から平成28年3月21日まで【435名に配布】\)](#)
- [県内避難者に、美術館の招待状を提供予定\(平成28年2月のリニューアルオープンを機に\)](#)

【農林水産部】

- 県内に避難・移住された農業経営者等への営農サポート(通年)

【地域連携部】

- 全国避難者情報システムの運用

【県土整備部】

- 被災者への県営住宅の提供 2戸6名
使用期間は、使用開始から6年間又は平成29年3月31日のどちらか早い日まで
- 被災者を対象に、「鈴鹿青少年の森」の炊飯場利用料金を免除（通年）

【企業庁】

- 企業庁職員住宅の提供可能数をホームページに掲載（世帯用：四日市市内5戸） ※入居実績なし

【教育委員会】

- 被災児童生徒等の小中学校等への転入を支援（通年）
- 被災地域の高等学校等の生徒で、保護者等の転居、親族家族への避難等により本県の県立高等学校等への転入学を希望する者への柔軟な対応（通年）
- 三重県教職員住宅への被災者の入居支援（6か月間無料） ※入居実績なし

4 その他

【健康福祉部】

- 県内4カ所の空間放射線量率測定結果、及び水道水・降下物（大気中の雨水やちり等）の人工放射性物質の測定結果について、県ホームページで情報を提供（通年）

【雇用経済部】

< 県内産業への対応 >

◆ 中小企業への対応

- 工業製品に関する残留放射能測定の実施（通年）